

人づくり No.1 をめざすまちプロジェクトに関する  
調査特別委員会資料

人づくり No.1 をめざすまちプロジェクトの検討報告

令和4年1月

企画部、こども未来部、教育部、  
市民協創部、健康部、産業部、都市計画部

## <目 次>

1 はじめに	3
2 本市を取り巻く現況と課題	4
2-1 人口減少等	4
2-2 子育て世代の経済状況	6
2-3 住宅購入のタイミング	8
3 本プロジェクトでのターゲットの設定について	9
4 基本方針と取り組みの方向性	10
4-1 体系図	10
4-2 指標	11
5 施策パッケージ	12
5-1 「未来の担い手」を減らさない・増やす	12
5-2 「未来の担い手」を育てる	15
6 プロジェクトの推進にあたって	17
<プロジェクト検討事業一覧（新規・拡充事業）>	18
<参考資料>	
中核市の中での本市の位置づけ	21

## 1 はじめに

---

「人づくりNo.1をめざすまちプロジェクト」(以下、「本プロジェクト」)は、「未来の担い手」を減らさない・そして増やしていくとともに、「未来の担い手」を育てていくために、まずは、子育てや教育の分野に重点を置き、「人づくり」(「未来の担い手」づくり)に特化した施策をとりまとめることを目的としています。

プロジェクトチームは令和3年6月に立ち上げ(プロジェクト設置期間:令和3~5年度)、今年度は、令和4年度から6年度までの予算編成に向けて、短期集中的かつ部局横断的に事業の立案・抽出に取り組んでいます。

こうして取りまとめた施策を実施していくことは、人口減少の解決に向けた方針を定めた「まちづくり戦略」の強力な推進力の1つとなるものと考えています。

「人づくり」はまちづくりの大切な土台となるものであり、次世代への投資は、子どもたちの健やかな成長を促し、その後のより良い人生、社会を築くための礎となります。人を育て、人がまちをつくることで、この土地ならではのにぎわいやイノベーションが生まれます。そして、次代を担う人々が放つエネルギーにより、さらにまちが活性化していくといった、まちの好循環が生み出されます。

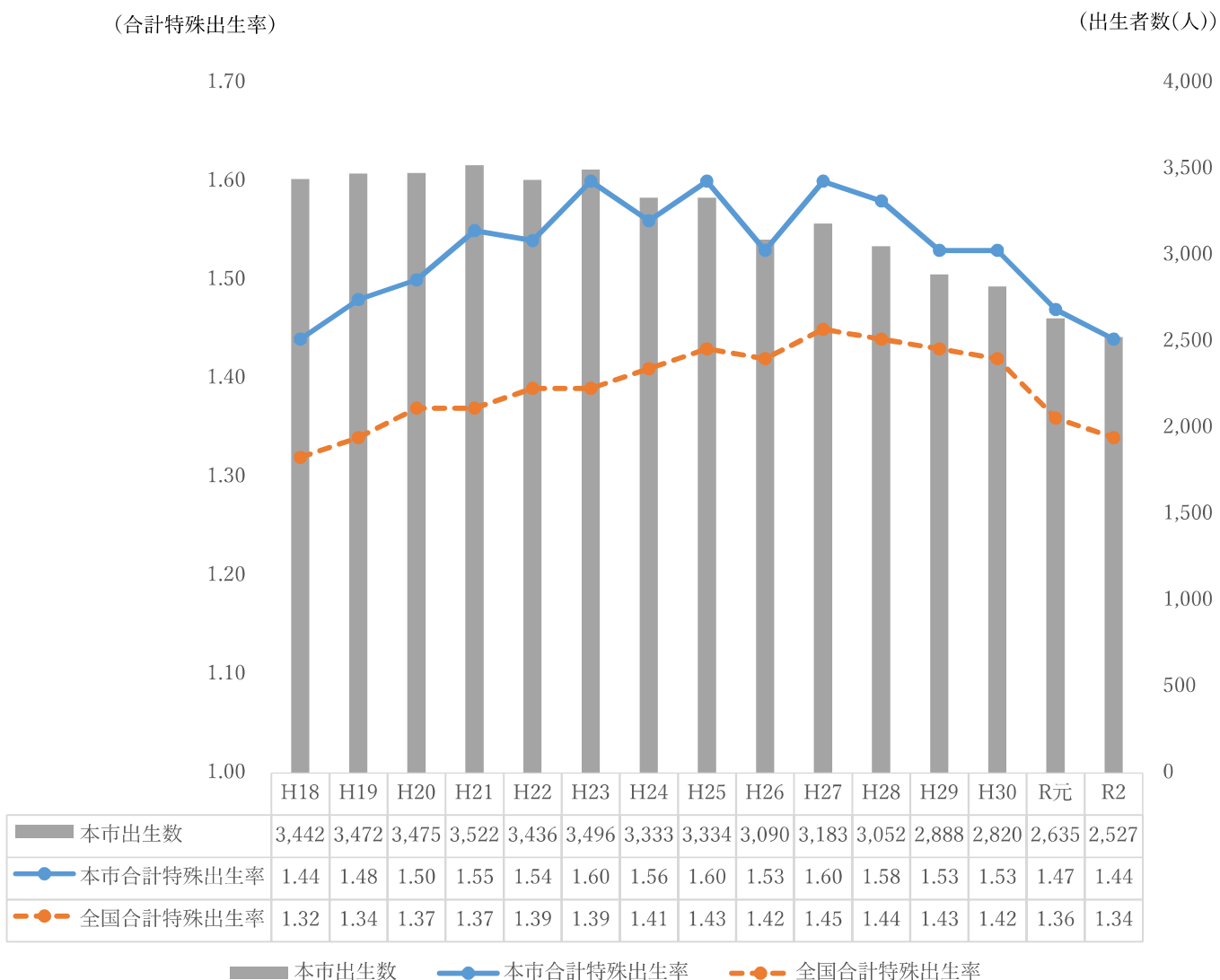
このような取り組みを通して、このまちで暮らす人々の幸福度、満足度が向上し、人口の社会増加や出生数の上昇につながり、選ばれるまちとなっていくと考えています。

## 2 本市を取り巻く現況と課題

### 2-1 人口減少等

#### (1) 本市及び全国の出生数と合計特殊出生率の推移

本市の令和2年の合計特殊出生率は1.44まで下がっており、また、この10年間で1年当たりの出生数が約1,000人減少しています。



資料：厚生労働省「人口動態統計」、愛知県「衛生年報」

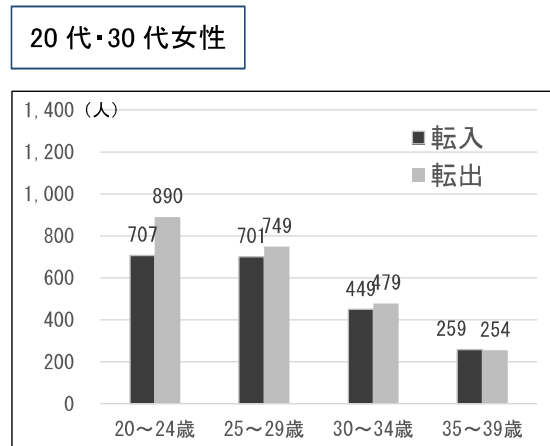
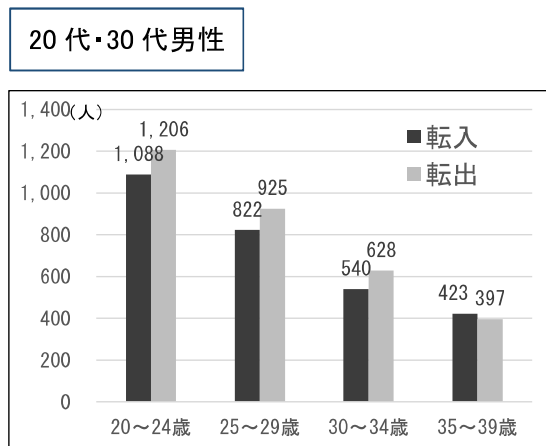
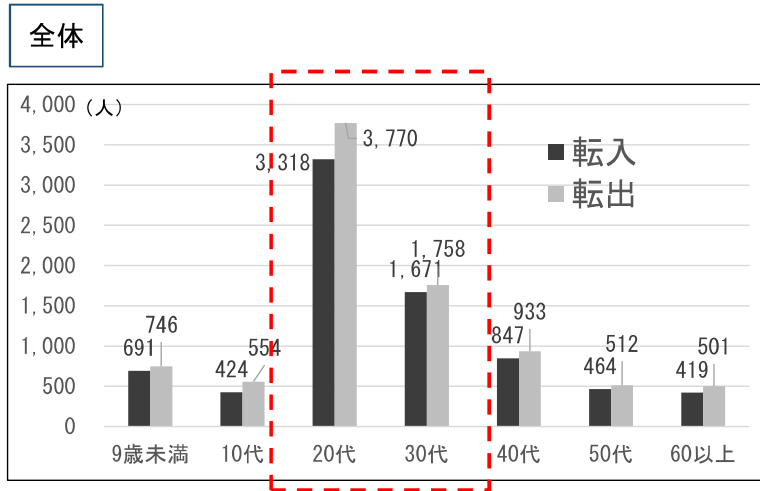
※出生数・合計特殊出生率ともに日本人のみ

※出生数は各年1/1～12/31

※R2の全国合計特殊出生率は概数

## (2) 本市における転入・転出の状況

本市では各世代において転入者数より転出者数が超過しており、特に20代・30代の転出超過が男女ともに多くなっています。



資料：総務省 住民基本台帳人口移動報告 2020  
※日本人のみ抽出

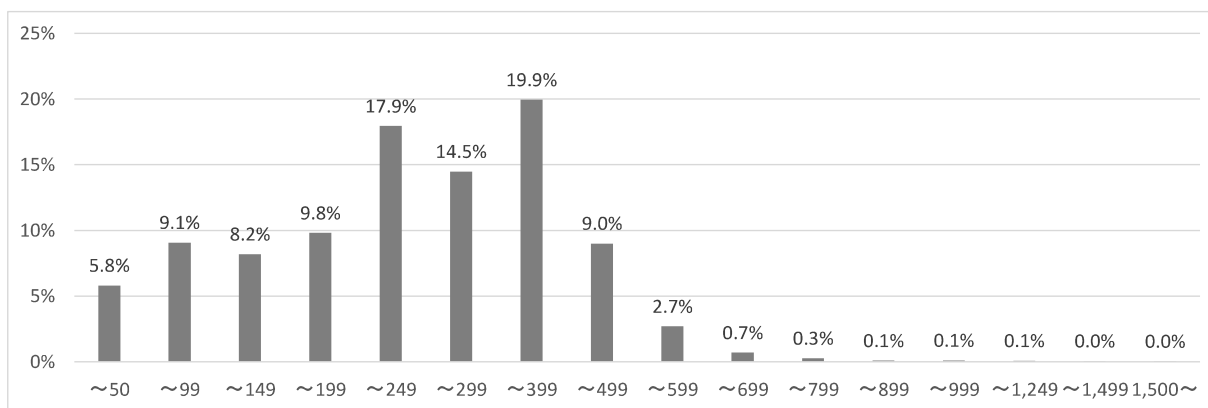
## 2-2 子育て世代の経済状況

### (1) 収入階級別雇用者構成 (全国)

収入階級別の雇用者の割合を見ると、20代・30代ともに収入300万円～399万円の層が最も多くなっており、399万円以下が20代で約85%、30代で約62%を占めています。

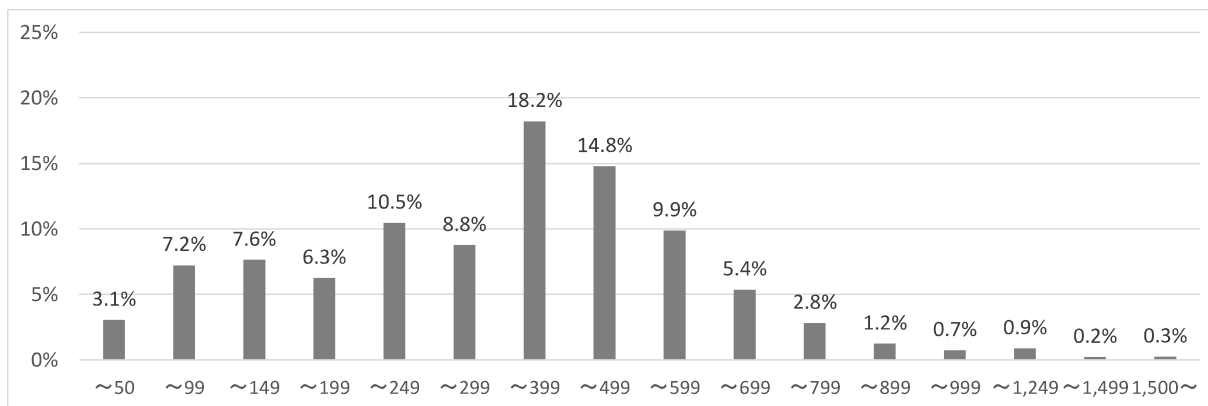
収入階級別雇用者構成 (20代)

(万円)



収入階級別雇用者構成 (30代)

(万円)



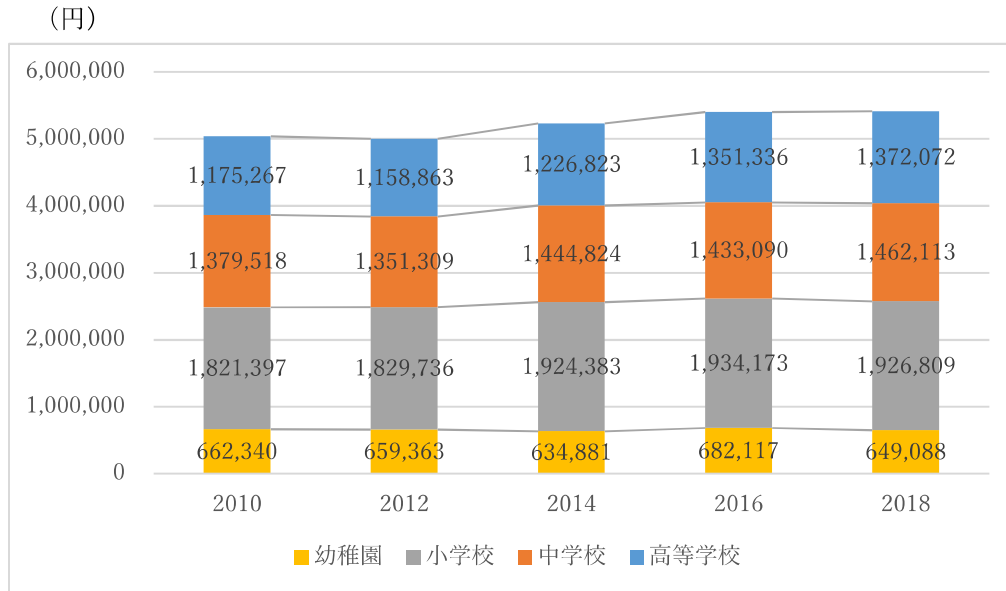
資料：総務省 平成29年就業構造基本調査(全国結果)

※主な仕事からの年間収入・収益で算出

## (2) 学習費総額の推移（全国）とGDPに占める教育に関する公財政支出

日本では、所得金額にあまり変化がないにもかかわらず、子ども1人あたりの年間教育費は年々増加傾向にあります。一方で、GDPに占める教育に関する公財政支出が諸外国に比べて低くなっています。

幼稚園から高等学校卒業までの15年間の学習費総額の推移（※全て公立に通った場合）

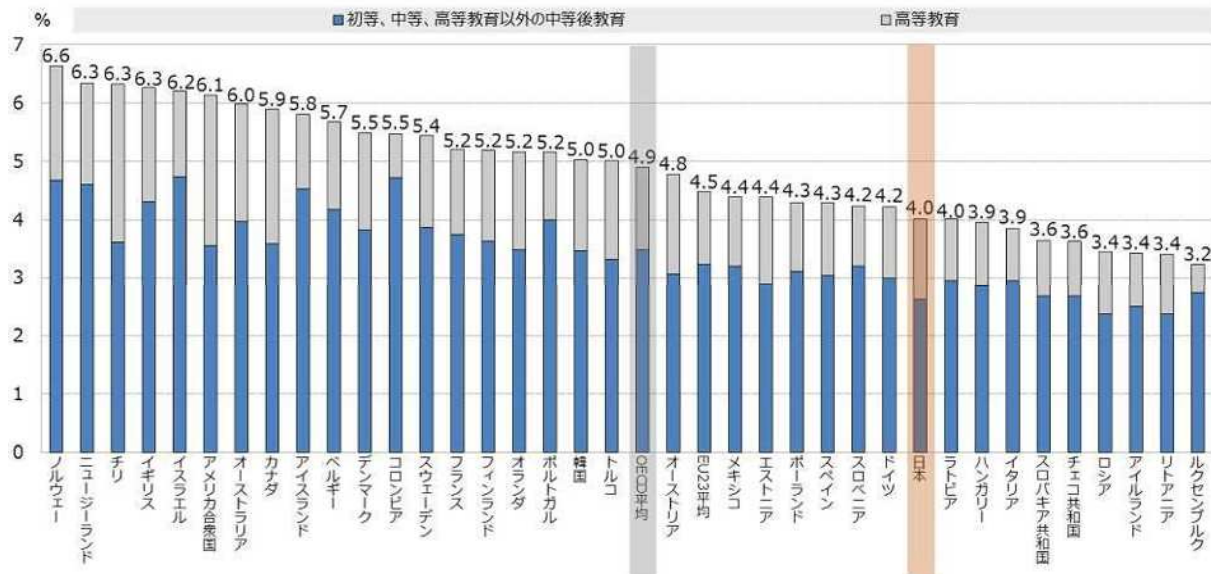


資料：文部科学省 平成30年度子供の学習費調査

※幼稚園3歳から高等学校第3学年までの各学年の学習費総額の合計

※金額は各年度の平均額の単純合計

## GDPに占める教育に関する公財政支出



出典：OECD 図表でみる教育 2020年版

## 2-3 住宅購入のタイミング

住宅を購入する（定住地を決める）タイミングは、世帯主の平均年齢が約 37～40 歳であり、第 1 子出生時の父の平均年齢から計算すると、第 1 子が 4～7 歳の頃だと推測できます。

### （1）住宅購入時の世帯主の平均年齢（一次取得者/全国）

（歳）

	H30	R1	R2
分譲住宅（一戸建て）	37.74	36.75	37.44
分譲住宅（集合住宅）	38.80	39.38	39.29
注文住宅（一戸建て）	40.42	39.14	38.93

資料：国土交通省 令和 2 年度住宅市場動向調査

### （2）子ども出生時の父の平均年齢（出生順位別/全国）

（歳）

総数	第 1 子	第 2 子	第 3 子
34.1	32.8	34.7	35.8

資料：厚生労働省 令和 2 年人口動態統計

※総数は第 4 子以上が含まれた平均年齢



### 3 本プロジェクトでのターゲット設定について

人づくりという視点から事業を検討するにあたり、着実に成果に結びつけていくためには、ターゲットを明確にしたうえで、それに応じた効果的な施策を講じる必要があります。

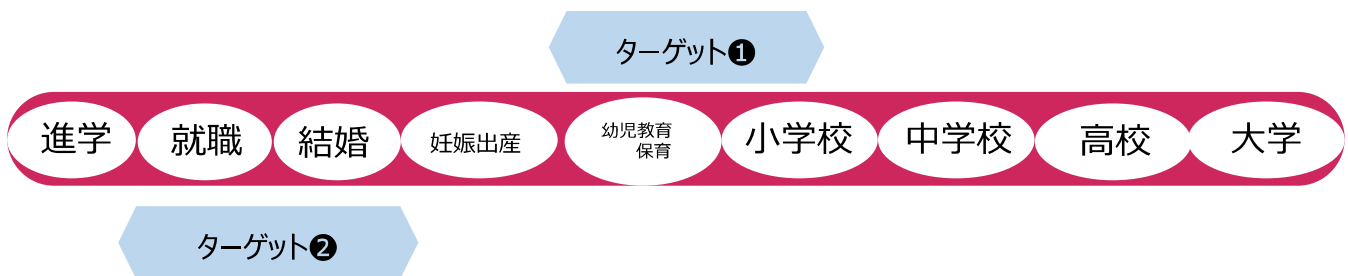
そこで、市民の進学・就職・結婚・出産・住宅購入といったライフステージごとのタイミングのうち、今回は、次のとおりターゲットを設定しました。

#### ① 小学校入学前～低学年の子を持つ世帯

#### ② 就職や結婚を考えている若者

これらのターゲットに集中して施策を進めていくことで、「人づくり」が進み、人口減少対策にもつながっていきます。

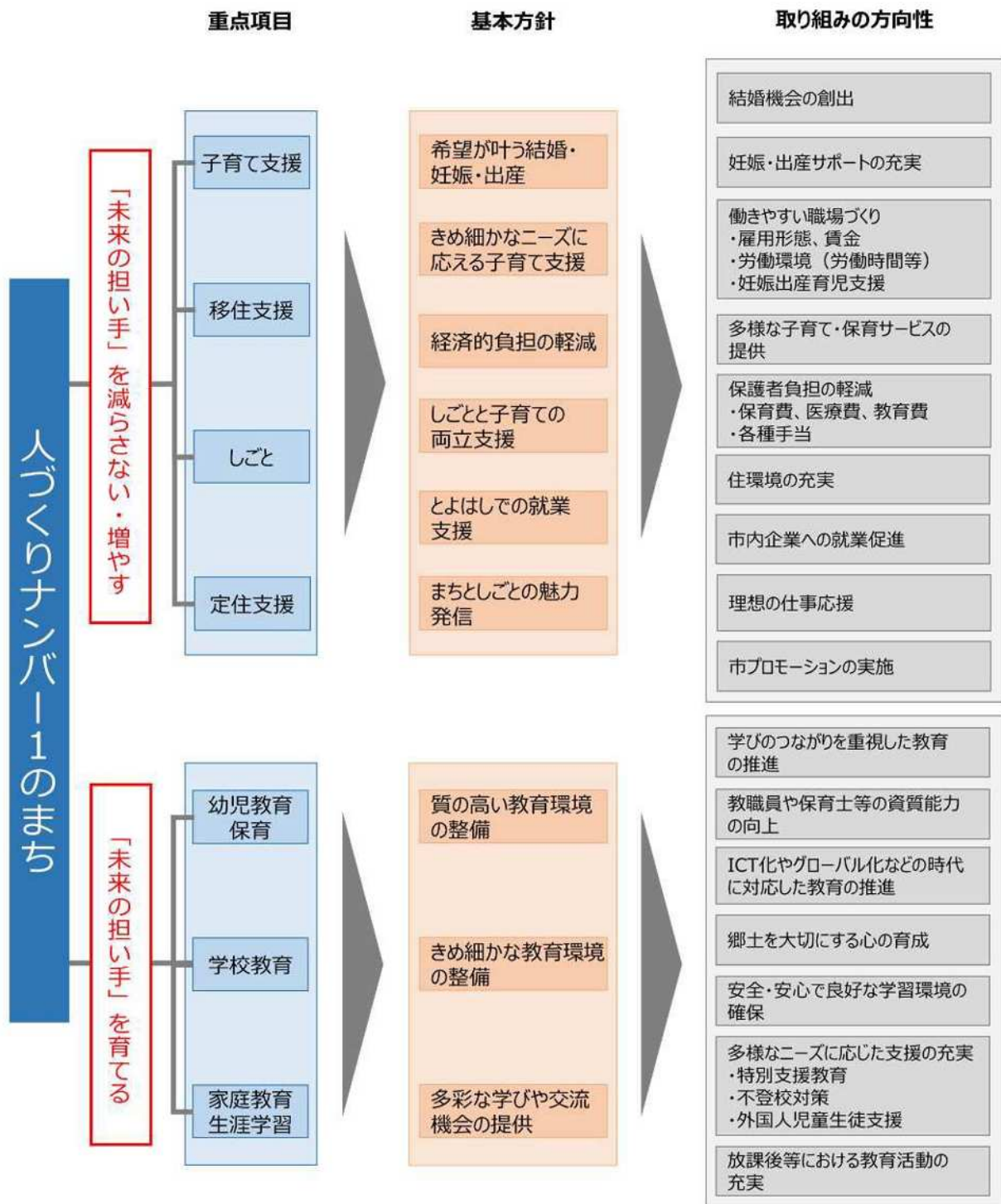
【本プロジェクトでのターゲットの考え方】



## 4 基本方針と取り組みの方向性

### 4-1 体系図

「人づくりNo.1のまち」を目指し、ターゲットに合わせた施策を体系化し、重点的に講じていきます。まずは子育てや教育分野に重点を置き、「未来の担い手」の確保に向けた施策の基本方針及び取り組みの方向性を以下に示します。



## 4-2 指標

本プロジェクトは、「まちづくり戦略（第2期豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略）」で、短期集中的に実施する取り組みとして位置づけられるものであり、プロジェクト実施後においては、まちづくり戦略の個別戦略ごとに設定した「数値目標」や施策の基本方針の「重要業績評価指標（KPI）」を用いて、成果を確認していくこととします。

「人づくりNo.1をめざすまち」 プロジェクト基本方針	まちづくり戦略（第2期豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略）			
	個別戦略	指標		
		数値目標	現況値(2019)	目標値(2025)
質の高い教育環境の整備 きめ細かな教育環境の整備 多彩な学びや交流機会の提供 希望が叶う結婚・妊娠・出産 きめ細かなニーズに応える子育て支援 しごとと子育ての両立支援 経済的負担の軽減	3 笑顔あふれる 『子育て・教育環境づくり』	合計特殊出生率	1.47	1.65
		婚姻数	1,730件	1,800件
		<small>学校で子どもたちの確かな学力が育まれていると感じている保護者の割合（※）</small>	91.8% (2020参考)	維持 (92%)
とよはしでの就業支援	1 活きみなぎる 『しごとづくり』	女性就業者数	50,899人	57,000人
まちとしごとの魅力発信	2 選ばれ集う 『ひとの流れづくり』	首都圏からの転入超過数	△674人	0人
		若者(15~24歳)の人口 <small>(※)</small>	40,130人	40,600人

※施策の基本方針の重要業績評価指標（KPI）

## 5 施策パッケージ

◎新規 } 令和4～6年度に向けて検討しているもの  
○拡充 }  
・継続  
※新規・拡充事業については P18 以降に概要を掲載

### 5-1 「未来の担い手」を減らさない・増やす

#### 結婚機会の創出

結婚を希望する方を支援します

- 民間事業者と連携した出会いの場の創出
- ・婚活サポーター養成事業

#### 妊娠・出産サポートの充実

妊娠・出産を希望する方を支援します

- ・女性の健康支援事業の実施
- ・不妊・不育専門相談センターの運営
- ・特定不妊治療費、一般不妊治療費の助成
- ・不育症検査費用の助成
- ・妊娠・出産・子育て総合相談窓口の運営
- ・産前・産後サポート事業の実施
- ・産後ケアの実施

#### 働きやすい職場づくり

働きながら出産や子育てをしやすい環境を整備します

- ◎男性育児休業取得推進への補助
- ◎正規雇用転換を行う事業者への支援
- ・子育て応援企業認定・表彰
- ・誰もが働きやすい環境づくりの促進
- ・女性応援プロジェクトの実施
- ・ライフアップセミナーの開催

## 多様な子育て・保育サービスの提供

ニーズに合わせてきめ細かな子育て支援を行います

- ◎乳児期子育て支援（家事支援）の実施
- ◎医療的ケア児支援
- 病児保育体制の拡充
- 一時預かり体制の拡充
- 特別支援保育の充実
- 長時間保育の充実
- 保育士の処遇改善
- 保育人材の確保及び魅力発信
- 男性の家事・育児参加の促進
  - ・保育コンシェルジュによる利用者支援
  - ・園舎リニューアル整備
  - ・幼稚園から幼保連携型認定こども園への移行促進
  - ・地域子育て支援施設の運営
  - ・幼児ふれあい教室・パパママ子育て講座の開催
  - ・ファミリーサポートセンターの運営
  - ・児童クラブの運営、夏季限定児童クラブの開設

## 保護者負担の軽減

子育てをしている方の経済的な負担を軽減します

- ◎小学校給食費の無償化の実施
- ◎子育て世帯向けFPセミナーの開催
- 市独自の保育料軽減の拡充
- 市独自の副食費補助の拡充
  - ・子ども医療費の助成
  - ・就学援助制度による支援
  - ・ほの国こどもパスポートの配付

## 住環境の充実

子育て中の方などが豊橋市に住む際の経済的な負担を軽減します

- ・歩いて暮らせるまち区域への定住支援

## 市内企業への就業促進

豊橋市で働く方を増やします

- ◎若手人材の市内定着促進
- 就職サイト掲載への助成
- 若者への就業支援
  - ・若者を呼び込むための奨学金返還支援
  - ・サテライトオフィス設置への助成
  - ・無料職業紹介所への助成
  - ・首都圏からの移住者を採用した事業者への支援
  - ・誰もが働きやすい環境づくりの促進（再掲）

## 理想の仕事応援

女性が希望する仕事に就くことができるよう支援します

- 女性のキャリアアップ支援の拡充
  - ・女性の再就職支援
  - ・リケジョ魅力発信セミナーの開催

## 市プロモーションの実施

市内外のより多くの方に、豊橋市の魅力を知ってもらいます

- ◎移住定住施策の充実
- ◎豊橋の魅力発信

## 5-2 「未来の担い手」を育てる

### **学びのつながりを重視した教育の推進** 子どもたちの育ちと学びのつながりを意識した教育を提供します

- 小中一貫教育の導入校の拡大
- ・幼保小連携教育の推進

### **教職員や保育士等の資質能力の向上** 教員等の資質や能力の向上により、より良い教育・保育を提供します

- ・オンラインによる保育士等研修の実施
- ・現職研修等による教職員の育成

### **ICT化やグローバル化などの時代に対応した教育の推進** 時代の変化に対応した教育を提供します

- ◎企業等と連携した教育の充実
- とよはし版 GIGA スクールの充実
- オンライン学習通信費の支援
- 民間プール等を活用した水泳授業の拡大
  - ・キャリア教育の推進
  - ・「英会話のできる豊橋っ子」の育成

### **郷土を大切に作る心の育成** 郷土の歴史や文化などを学び大切に作る心を育む教育を提供します

- 郷土の歴史を学ぶことのできる補助教材の作成

### 安全・安心で良好な学習環境の確保

学びを支えるより良い学習環境を確保します

- ◎スクール・サポート・スタッフの配置
- 小学校トイレ洋式化の拡大
- ・校舎、体育館等の長寿命化の推進

### 多様なニーズに応じた支援の充実

多様な教育的ニーズに応じたきめ細かな支援を行います

- ◎特別支援教育支援員の配置
- 臨床心理士（スクールカウンセラー）による教育相談の充実
- ほっとプラザでの学習支援の充実
- ・くすのき特別支援学校を核とした特別支援教育の推進
- ・外国人児童生徒への初期支援

### 放課後等における教育活動の充実

放課後等における多彩な学びの場や交流機会を提供します

- のびるん de スクールの拡大・充実
- ・児童クラブの運営、夏季限定児童クラブの開設（再掲）
- ・地域未来塾ステップの実施
- ・トヨッキースクールの実施
- ・家庭教育セミナーや子育てお悩み解決塾の開催



## 6 プロジェクトの推進にあたって

---

プロジェクトに掲げる施策の企画及び実施にあたっての視点を以下に示します。

- ・ターゲットに対して訴求力のある、今まさに高い効果が見込まれる施策から取り組む
- ・今後の財政見通しを勘案しつつ、実施時期を精査しながら、戦略的かつ効率的な施策展開に努める
- ・行財政改革プランに基づき、持続可能で健全な財政運営のもとに進める

### <想定スケジュール>

令和3年度	令和4年度	令和5年度
調査・検討 ・現状の分析 ・ターゲットの設定 ・施策の体系化 ・次年度新規・拡充事業検討	施策展開 ・進捗状況と課題の把握 ・次年度新規・拡充事業検討 ・次年度事業への反映 ・効果的なプロモーション方法の検討	施策展開・総括 ・進捗状況と課題の把握 ・次年度新規・拡充事業検討 ・次年度事業への反映 ・検証・見直し

<プロジェクト検討事業一覧（新規・拡充事業）>

No.	取り組みの方向性	分類	取り組み名	概要	担当課
1	結婚機会の創出	拡充	民間事業者と連携した出会いの場の創出	市内の民間事業者が行う出会いイベントの経費を補助し、より多くの出会いの場を創出する。	子育て支援課
2	働きやすい職場づくり	新規	男性育児休業取得推進への補助	国の両立支援等助成金（出生時両立支援コース）の申請を行う際、事業者が社労士等に申請書類の作成を依頼した費用を補助する。	子育て支援課
3	働きやすい職場づくり	新規	正規雇用転換を行う事業者への支援	雇用の安定を図るため、中小事業者における正規雇用への転換を促進する。	商工業振興課
4	多様な子育て・保育サービスの提供	新規	乳児期子育て支援（家事支援）の実施	1歳未満の子を持つ親に対して民間の家事支援サービスを定額で利用できるチケットを配付する。	子育て支援課
5	多様な子育て・保育サービスの提供	新規	医療的ケア児支援	公立園（こじかこども園）への看護師の配置や、医療的ケア児を受け入れる法人園に対する人件費等補助を行うことで切れ目のない支援を行う。	保育課
6	多様な子育て・保育サービスの提供	拡充	病児保育体制の拡充	公立の病児保育室を新たに1か所開設するとともに、病児保育事業を新たに実施する法人に対し、開設費及び運営費等補助を行うことで病児保育体制の充実を図る。	保育課
7	多様な子育て・保育サービスの提供	拡充	一時預かり体制の拡充	未就園の子どもを就労やリフレッシュ、出産、疾病等の理由により保育所等で保育する一時預かり体制を拡充する。	保育課
8	多様な子育て・保育サービスの提供	拡充	特別支援保育の充実	特別支援保育を必要とする全ての児童に必要な保育サービスを提供するよう、加配保育士の増員及び補助金の増額など特別支援保育の充実を図る。	保育課
9	多様な子育て・保育サービスの提供	拡充	長時間保育の充実	11時間以上の長時間保育に対する支援を充実するため、早番・遅番対応保育士の賃金単価を増額した園に対し市独自補助を実施する。	保育課
10	多様な子育て・保育サービスの提供	拡充	保育士の処遇改善	保育所、認定こども園等に従事する職員の処遇改善として、国の行う3%程度の賃金改善に加え、市独自の上乗せ補助を実施する。	保育課
11	多様な子育て・保育サービスの提供	拡充	保育人材の確保及び魅力発信	保育士・保育所支援窓口による就労支援に加え、潜在保育士の掘り起こしや、新たな保育士資格受験費用への助成を行い、保育人材の確保を図る。保育の魅力発信としてSNSや動画配信のほか、出前授業等を行うことにより新たな保育人材の確保に繋げる。	保育課
12	多様な子育て・保育サービスの提供	拡充	男性の家事・育児参加の促進	ママ向けが多い子育て講座やイベントを見直し、パパが参加したくなるようシフトする。	子育て支援課
13	保護者負担の軽減	新規	小学校給食費の無償化の実施	市立小学校及びびくすのき特別支援学校小学部の児童に提供している給食にかかる給食費を無償にする。	保健給食課

No.	取り組みの方向性	分類	取り組み名	概要	担当課
14	保護者負担の軽減	新規	子育て世帯向けFPセミナーの開催	子どもの進学、住宅購入等に係る経済的な不安について、ファイナンシャルプランナーによるセミナーを開催する。	子育て支援課
15	保護者負担の軽減	拡充	市独自の保育料軽減の拡充	保育所・認定こども園の保育料の市独自軽減を拡充する。 ※届出保育施設保育料軽減も同様に対象を拡充	保育課
16	保護者負担の軽減	拡充	市独自の副食費補助の拡充	保育所・認定こども園・幼稚園に通う園児の副食費について市独自軽減を拡充する。	保育課
17	市内企業への就業促進	新規	若手人材の市内定着促進	若者の市内企業への就業と定着を促すため、市内企業の良さを知る機会を増やす。	商工業振興課
18	市内企業への就業促進	拡充	就職サイト掲載への助成	中小事業者が新卒者及び離職者を対象とする就職サイトに求人情報を掲載した際の費用の一部を補助する。	商工業振興課
19	市内企業への就業促進	拡充	若者への就業支援	高校3年生向けに実施している合同企業説明会の会場で、高校1・2年生に対して面接体験会を同時開催する。	商工業振興課
20	理想の仕事応援	拡充	女性のキャリアアップ支援の拡充	再就職又は正規職員へのステップアップを目指す女性を対象として就職に結びつく国家資格及び公的資格の取得に係る費用を補助する。	市民協働推進課
21	市プロモーションの実施	新規	移住定住施策の充実	移住定住施策を効果的に進めるため、ニーズを詳細に把握し、方向性を定める。	未来創生戦略室
22	市プロモーションの実施	新規	豊橋の魅力発信	豊橋の魅力をPRするため、好感度や共感性の高い動画を作成し、テレビCM、SNS等で情報発信を行う。	未来創生・シティプロモーション課
23	学びのつながりを重視した教育の推進	拡充	小中一貫教育の導入校の拡大	小中学校において学びのつながりを重視した系統的な教育を学校規模や地域の特色に応じて進める。	教育政策課・学校教育課
24	ICT化やグローバル化などの時代に対応した教育の推進	新規	企業等と連携した教育の充実	企業等の講師派遣や施設見学の受入など、授業支援として学校が活用したい情報を集約し、企業等と連携した教育活動を行う。	教育政策課・学校教育課
25	ICT化やグローバル化などの時代に対応した教育の推進	拡充	とよはし版GIGAスクールの充実	ICT支援員を配置したGIGAサポートデスク（仮称）を設置し、ICT教育における授業支援や研修など学校現場でのトータルサポートを行う。	学校教育課
26	ICT化やグローバル化などの時代に対応した教育の推進	拡充	オンライン学習通信費の支援	経済的な理由によって就学困難な児童生徒の保護者を対象に、給食・学用品費などへの援助に加え、オンライン学習通信費の支援を行う。	学校教育課
27	ICT化やグローバル化などの時代に対応した教育の推進	拡充	民間プール等を活用した水泳授業の拡大	外部の屋内プール施設を活用し、教員とともにインストラクターが専門的な水泳授業を実施する。	教育政策課

No.	取り組みの方向性	分類	取り組み名	概要	担当課
28	郷土を大切に する心の育成	拡充	郷土の歴史を学ぶことのできる補助教材の作成	小学校6年生向けに郷土の歴史を学ぶことのできる補助教材を作成し、郷土の良さを知り、郷土について胸を張って語る ことのできる子どもを育成する。	学校教育課
29	安全・安心で良好な学習環境の確保	新規	スクール・サポート・スタッフの配置	教員の補助業務を行うサポート・スタッフを配置し、教員が子どもと向き合う時間を確保する。	学校教育課
30	安全・安心で良好な学習環境の確保	拡充	小学校トイレ洋式化の拡大	快適な学校生活を送ることができるよう、小学校を優先に洋式トイレを計画的に整備する。	教育政策課
31	多様なニーズに応じた支援の充実	新規	特別支援教育支援員の配置	特別支援学級において、1クラスあたりの児童数が多い学級に支援員を配置し、日常生活上や学習活動上の支援を行う。	学校教育課
32	多様なニーズに応じた支援の充実	拡充	臨床心理士（スクールカウンセラー）による教育相談の充実	学校からの派遣要請に必要なタイミングで対応ができるよう、市で雇用する臨床心理士による学校訪問等でのカウンセリング時間を拡充する。	学校教育課
33	多様なニーズに応じた支援の充実	拡充	ほっとプラザでの学習支援の充実	中学校3年生の高校進学を見据えた学習支援体制を強化するため、ふれあい相談員を増員し、ほっとプラザでの個々に応じた学習支援を拡充する。	学校教育課
34	放課後等における教育活動の充実	拡充	のびるんdeスクールの拡大・充実	実施校を市内全小学校に拡大するとともに、開設日（週2～3日）全てにおいて外部講師等による特別教室を実施する。	生涯学習課

### 【プロジェクト検討事業規模（No.1～34）】

令和6年度想定事業費	令和3年度からの増減（※）
事業費 31.5億円 （うち一般財源 24.9億円）	+12.7億円 （+14.9億円）

※事業によっては、事業費の増減はなく「特定財源」から「一般財源」に財源が変更しているものが含まれるため、事業費の増加以上に一般財源が増加している。

<参考資料> 中核市の中での本市の位置づけ

子育て教育歳出割合順位

	市町村名	歳出割合
1	船橋市	28.4%
2	吹田市	27.4%
3	西宮市	26.7%
4	川口市	26.5%
5	高槻市	25.5%
6	明石市	25.5%
7	豊田市	25.3%
8	枚方市	24.8%
9	大津市	24.6%
10	八王子市	24.6%
11	豊中市	24.3%
12	八尾市	24.1%
13	豊橋市	23.8%
14	川崎市	23.8%
15	一宮市	23.7%
16	宇都宮市	23.7%
17	柏市	23.6%
18	岡崎市	23.4%
19	久留米市	23.3%
20	越谷市	23.2%
21	山形市	23.1%
22	福山市	23.1%
23	高崎市	23.0%
24	金沢市	22.7%
25	岐阜市	22.6%
26	那覇市	22.4%
27	高松市	22.4%
28	福井市	22.3%
29	長野市	21.8%
30	前橋市	21.8%
31	松本市	21.7%
32	寝屋川市	21.4%
33	東大阪市	21.2%
34	福島市	21.1%
35	鹿児島市	20.9%
36	桃須賀市	20.8%
37	高知市	20.6%
38	鳥取市	20.6%
39	姫路市	20.6%
40	富山市	20.4%
41	大分市	20.3%
42	松山市	20.2%
43	盛岡市	20.1%
44	松江市	20.0%
45	奈良市	19.8%
46	宮崎市	19.8%
47	倉敷市	19.7%
48	郡山市	19.4%
49	尼崎市	19.1%
50	甲府市	19.0%
51	八戸市	18.7%
52	函館市	18.6%
53	佐世保市	18.6%
54	水戸市	18.5%
55	秋田市	17.9%
56	旭川市	17.7%
57	いわき市	17.7%
58	青森市	17.6%
59	下関市	17.5%
60	和歌山市	17.4%
61	長崎市	16.3%
62	呉市	15.9%

人口増減率順位

	市町村名	増減率
1	明石市	3.5%
2	船橋市	3.2%
3	柏市	3.0%
4	吹田市	3.0%
5	川口市	2.8%
6	尼崎市	1.6%
7	豊中市	1.5%
8	越谷市	1.2%
9	大津市	1.2%
10	川崎市	1.1%
11	岡崎市	0.9%
12	高崎市	0.6%
13	八王子市	0.3%
14	高槻市	0.2%
15	宮崎市	0.1%
16	宇都宮市	0.0%
17	水戸市	0.0%
18	豊田市	-0.1%
19	一宮市	-0.2%
20	久留米市	-0.4%
21	西宮市	-0.5%
22	金沢市	-0.5%
23	倉敷市	-0.5%
24	大分市	-0.5%
25	那覇市	-0.6%
26	松山市	-0.7%
27	豊橋市	-0.8%
28	高松市	-0.8%
29	福山市	-0.8%
30	松本市	-0.9%
31	姫路市	-1.0%
32	岐阜市	-1.0%
33	鹿児島市	-1.1%
34	富山市	-1.1%
35	前橋市	-1.2%
36	松江市	-1.3%
37	長野市	-1.3%
38	福井市	-1.3%
39	八尾市	-1.5%
40	奈良市	-1.6%
41	枚方市	-1.7%
42	東大阪市	-1.8%
43	甲府市	-1.8%
44	和歌山市	-2.0%
45	郡山市	-2.3%
46	山形市	-2.5%
47	秋田市	-2.6%
48	盛岡市	-2.7%
49	鳥取市	-2.7%
50	旭川市	-3.0%
51	高知市	-3.2%
52	寝屋川市	-3.3%
53	八戸市	-3.4%
54	福島市	-3.9%
55	青森市	-4.3%
56	横須賀市	-4.6%
57	長崎市	-4.7%
58	佐世保市	-4.8%
59	いわき市	-4.9%
60	下関市	-5.0%
61	函館市	-5.6%
62	呉市	-6.1%

○各数値

子育て教育歳出割合：

子育て教育歳出額（一般財源等） / 全体歳出額（一般財源等）

子育て教育歳出額（一般財源等）：

地方財政状況調査の児童福祉費（項）+教育費（款）の一般財源等（2015年～2019年の平均）

全体歳出額（一般財源等）：

上記の議会費（1款）～前年度繰上充用金（14款）の一般財源等の合計（同上平均）

人口増減率：

2015年国勢調査総人口に対する2020年国勢調査総人口の増加率